

2021年の 三重県経済の見通し

百五総合研究所
コンサルティング事業部 調査グループ
主任研究員 谷ノ上 千賀子 =文

2021年の三重県経済は、各種政策効果や海外経済の改善等を背景に半導体や自動車生産、個人消費等を中心、「持ち直しが続くもの」、感染拡大防止に配慮しつつ経済活動を両立させていく中で「その回復ペースは『ぐるりとどまる』とみられる。ただし、感染症の再拡大による内外経済の下振れリスクは依然として大きく、先行き不透明感は極めて強い。

※本稿執筆時点2020年12月10日

I. 日本経済の状況

最悪期を脱し回復局面に

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界が歴史的な危機に直面した年であった。そしてそれは現在も続いている。感染症の拡大は、人々の生命や生活、経済、社会・政治、人々の行動・価値観にまで甚大な影響を与えていた。国内では、20年1月15日に感染症の最初の感染者が確認された後、3月下旬以降、感染が急拡大し、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基

づく緊急事態宣言が発出、5月25日に宣言解除された。夏の開催を予定していた東京五輪は21年へ延期となつた。

緊急事態宣言の下、経済活動は停滞し、内閣府が12月8日に発表した20年4~6月期の実質GDP成長率(改訂値、前期比)は△8.3%(年率△29.2%)と、比較可能な1994年以来最大の落ち込みとなつたが、7~9月期(2次速報値、前期比)はその反動で+5.3%(年率+22.9%)と4四半期ぶりにプラス、過去最大の伸び率となつた。個人消費を示す民間最終消費支出は、実質+5.1%で4四半期ぶりの増加。特別定額給付金やGOTキャンペーンなどが消費を押上げた。輸出は自動車等が寄与し+7.0%と3四半期ぶりの増加。一方、民間企業設備は△2.4%で2四半期連続の減少となつた。景気は最悪期を過ぎ、回復局面に入つたことを示す数値となつたが、コロナ禍前の水準には届いていない。(公社)日本経済研究センターの民間エコノミスト調査(20年11月)による実質GDP見通

はこの対策による実質GDPの押上げ効果を現時点で3.6%程度と試算している。

II. 2020年の三重県経済

極めて低い水準から回復局面に

2020年の三重県経済は、全国同様に、緊急事態宣言の解除を受けた5月を底に徐々に持ち直しに向かつた。

当社が20年7月に県内企業を対象に実施した「景況調査」(以下、当社7月調査)では、県内企業の景況感を示す「業況判断BSI」(自社の属する業種の景気が前年同期と比べ上昇・下降しているかの回答を指指数化したものが、20年度上期は△5.7~9となり、リーマンショック後の09年度上期(△6.6~1)以来の低水準となつた。新型コロナウイルス感染拡大

の影響(以下、コロナ禍)を受け、受注や売上高が減少した企業は8割強にのぼり、企業マインドは急激に悪化した。

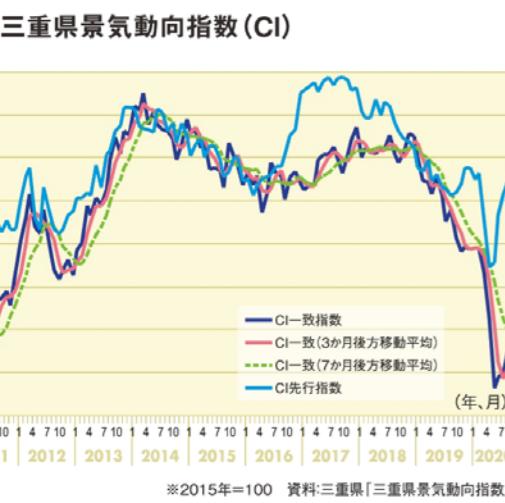
とくに厳しかったのは観光・宿泊業や飲食サービス業で、移動の制限・自粛、休業要請や営業時間短縮要請を受けて、5月の売上高は、観光・宿泊業が前年比9割減、飲食サービス業が6割減まで落ち込んだ。またサプライチーンの寸断リスクが国内外で顕在化し、素材や部材の仕入れが滞り生産ができないなどの影響もみられ、世界的な需要の減少も相まって、自動車関連製造業や卸売業なども厳しい状況となつた。

しかし、緊急事態宣言解除後は、社会経済活動が段階的に引き上げられていく中で、特別定額給付金やGOTキャンペーン、資金繰り支援などの各種政策効果や海外経済の改善もあり、徐々に持ち直しの動きが広がつた。

三重県の景気の現状を示す三重県景気動向指数CI(一致指数)の基調判断は、20年8月に「悪化」から「下げ止まり」に上方修正され、回復局面に入ったことが示された。「図①」

△半導体は5G、自動車向け等で増加

主要業種である電子部品・デバイス工業のうち半導体の世界市場は、WSTSが12月1日に発表した世界半導体市場統計によると、20年は前年比+5.1%、21年は+8.4%になると予測。第5世代移動通信システム(5G)のスマートフォン需要、リモートワークの拡大や巣ごもり消費などライフスタイルの変化に伴いパソコンデータセンター関連機器や一部の民生機器の需要が増加、21年は自動車向けの急回復も想定している。四日市市内に工場を持つ半導体大手のキオクシアは、こうした市況等を背景に同工場に21年春から製造棟を新設し、22年以降に3次元フラッショメモリの生産能力を増強する。当社が11月に県内の中小企



① 三重県景気動向指数(CI)

III. 2021年の 三重県経済の見通し

(1) 生産活動

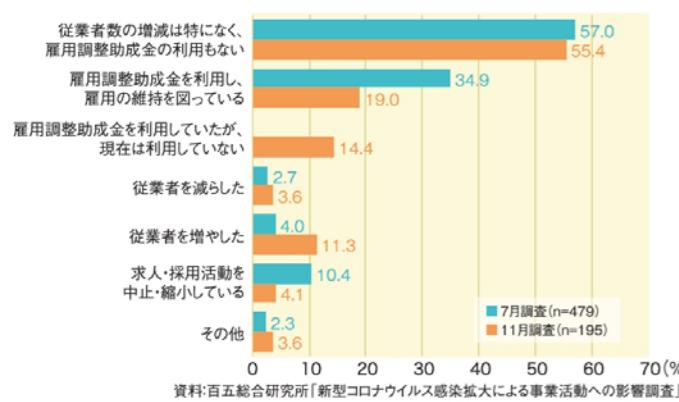
緩やかに持ち直し

県内の製造業における生産活動は、

5 常用雇用指数、有効求人倍率(季節調整済値)



6 県内企業の雇用状況



7 名目賃金指数(前年比)



（4）個人消費 緩やかに持ち直し

個人消費を供給側の指標からみると、一部で持ち直し

（3）雇用・賃金 弱い動きが続く

企業業績が悪化する中、雇用は、労働時間の調整、新規雇用の抑制、雇用調整助成金の復活見込みにくく、設備投資は慎重姿勢が続

12月8日に閣議決定された追加経済対策では、民間・政府系金融機関の実質無利子・無担保融資の延長・継続や事業再構築に向けた設備投資補助金の創設が、県の12月補正予算では中小企業向け設備投資支援資金の創設などが決まり、これらが資金繰りや設備投資を下支えすると期待されるが、感染症と景気の先行き不透明感が拭えない中、業績の急回復は見込みにくく、設備投資は慎重姿勢が続

業に実施したコロナ禍の影響調査(以下、当社11月調査)でも、電子部品関連の絶縁体製造や基板実装、半導体製造装置関連などの企業で受注が増え、今後も好調を見込んでいる。

（2）自動車の復調、他業種への波及

輸送機械は、足元、国内外の新車需要で自動車生産が復調している。ホンダが鈴鹿製作所で生産する軽乗用車のN・BOXシリーズは、20年度上半期の新車販売台数(登録車含む)で第1位となった。中国での四輪生産は10月に過去最高を記録した。トヨタは、20年に引き上げる計画で、米中の旺盛な新車需要に対応する。国内でもハリアー・ライズ、ヤリスクなど新型車の販売が好調である。当社11月

調査では、自動車関連部品メーカーで、中国向けの受注が前年を1割強上回っている。国内向けも前年並みまで回復している。モデルチェンジによる新規受注で21年も回復するなど、足元の復調と今後の回復継続を見込む声が多く聞かれ、業種も、軸受け、工具、精密機械、樹脂、顔料、セラミック、ガラス繊維、ゴム製品製造業など多岐にわたる。汎用・生産用・業務用機械では、産業用機械や航空機向けは厳しいものの自動車向けでは21年も回復を見込む企業が目立った。運輸業でも、中国・北米向け自動車部品の輸送量が前年比増加している企業がみられた。

調査では、自動車関連部品メーカーで、中国向けの受注が前年を1割強上回っている。国内

の動きがみられる。百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターなど、の販売額は、20年2月頃より、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減のあつた9月を除き、概ね前年を上回って推移し、巣ごもり大型小売店ではおせち料理の注文が前年比2割増加、キッチン用品の需要も増加した。複数の石油ガス小売店では家庭用ガスの消費量が前年を上回った。

乗用車の新車登録・販売台数は、19年10月の消費税率引き上げ後は低調だったが、20年10月・11月は前年を大きく上回った。増税後の減少の反動増もあるが、18年以前の年と比べても高水準となつた。新型車投入効果が大きいが、感染予防策として車の所有が増えている可能性もある。ある自動車販売店では、新型車やSUVの他、中古車も5月を底に回復し、21年も当面好調が続くと見込んでいる。

観光・宿泊施設や飲食店では、G.O.T.O.キャンペーンや県のプレミアム旅行券・食事券の発行、各社の県民限定プランやナイクアウト商品拡充等の工夫により、20年秋以降は利用客数が伸び、売上が回復する企業が多くみられた。「図9」G.O.T.O.利用によるお得感からか、宿泊料金や土産物代などの客単価の上昇もみられた。

感染症の収束が見通せない中、21年も巣ごもり消費は一定程度継続するとみられる。追一方、以下に述べる、設備投資、脱炭素、イベント、観光、道路にかかる新たな動きが県内経済にもたらす効果等に期待がかかる。

■省力化・ICT投資、大型投資

企業の設備投資に対する慎重な態度は景気の大きな押下げ要因となっている。しかし、ニユーノーマルという新たな事業環境の中で、業務効率化や省力化、リモートワーク・ICT関連、新分野進出のための投資などは、生産性や持続性を高める投資として加速するとみられる。当社11月調査では、21年度上期に設備投資を計画している企業の約4割が「省力化・合理化」を、約3割が「ICT・ソフトウェア導入」を、約1割が「新分野進出」のための投資を計画しており、いずれも20年度下期より上昇する見通しとなった。

また、21年は、各業界や地域に中長期的に大きな影響を与える大型投資計画がある。

キオクシアは、21年春から四日市工場に新たに第7製造棟を建設する。建設は2期に分け、総投資額は1兆円規模となる見通しである。これを受け、同社を主要顧客とするジャパンマテリアル（菰野町）は、半導体製造装置のメントナス工場を新設、21年中の竣工を目指す。

木曽岬町に中京圏最大の物流施設「ESR弥富木曾岬ディストリビューションセンター」を約270億円で新設する（20年12月着工、22年4月末竣工予定）。

■脱炭素への大転換、電動車の普及促進

追加経済対策では「脱炭素」への大転換に向け、水素や蓄電池などの革新的な技術開発支援基金2兆円の創設、電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進などを掲げている。経済産業省は、30年代半ばにガソリン車の新車販売をなくし、HV、EV、FCV等の電動車に切り替える目標を設ける方向にある。県内では19年・20年と、電動車の需要拡大を見据え、三菱ケミカルの自動車用リチウムイオン二次電池向け電解液の増産、豊田合成のFCV向け高压水素タンク生産工場の新設、富士発條の自動車用リチウムイオン電池部品生産工場の新設など、立地や再投資の動きが活発化している。今回の動きはこうした企業の開発・生産の拡大に影響を与えると予想される。一方、ガソリン車部品メーカーは対応を余儀なくされる。

が開催日は未定。国体は、感染防止の観点から開閉会式は当初予定より参加者の規模を大幅に縮小して史上初のオンライン開催にする。集客や地域のPRの場として期待できるイベントだったが、開催方法や規模の見直しが図られる。当初期待されていた経済効果の縮小が想定されるが、ニユーノーマル下における大規模イベントの開催を成功させられれば、新时代のMICEやスポーツイベントの誘致などに優位となるだろう。

■集客施設開業、道路開通

開業が遅れていた、多気町に建設中の滞在型レジャー複合施設「VISION（ヴィジョン）」が21年度春開業見通しとなつた。合わせて整備中の全国初の民間施設直結スマートインターチェンジ「多気ヴィジョンスマートIC」も同春開通する。大台町では21年春に、積水ハウス等が進める宿泊特化型ホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」が、道の駅「奥伊勢おおだい」に隣接して開業する。周辺には熊野古道伊勢路も通り、観光客の新たな受け皿になると期待される。21年夏頃には、国道42号「熊野尾鷲道路」（尾鷲北IC～尾鷲南IC）が開通する見通しで、これにより同道路は全線開通し地域の交通利便性が高まる。コロナ禍で休止状態にあった国内クルーズ船の運航が再開され、20年11月に四日市港への寄港も再開、21年1月以降も毎月寄港が予定され集客回復が期待される。

しの動きがみられる。百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターなど消費の影響が顕著だった。「図8」県内のある数の石油ガス小売店では家庭用ガスの消費量が前年を上回った。

乗用車の新車登録・販売台数は、19年10月の消費税率引き上げ後は低調だったが、20年10月・11月は前年を大きく上回った。増税後の減少の反動増もあるが、18年以前の年と比べても高水準となつた。新型車投入効果が大きいが、感染予防策として車の所有が増えている可能性もある。ある自動車販売店では、新型車やSUVの他、中古車も5月を底に回復し、21年も当面好調が続くと見込んでいる。

観光・宿泊施設や飲食店では、G.O.T.O.キャンペーンや県のプレミアム旅行券・食事券の発行、各社の県民限定プランやナイクアウト商品拡充等の工夫により、20年秋以降は利用客数が伸び、売上が回復する企業が多くみられた。「図9」G.O.T.O.利用によるお得感からか、宿泊料金や土産物代などの客単価の上昇もみられた。

感染症の収束が見通せない中、21年も巣ごもり消費は一定程度継続するとみられる。追一方、以下に述べる、設備投資、脱炭素、イベント、観光、道路にかかる新たな動きが県内経済にもたらす効果等に期待がかかる。

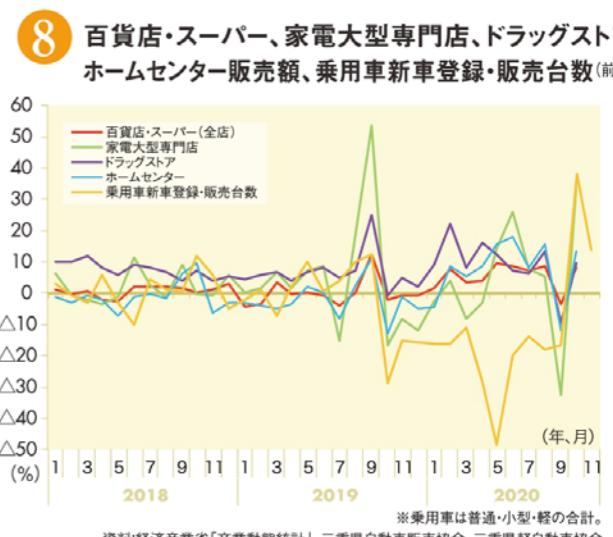
（5）総括

2021年の三重県経済は、「持ち直しが続くものの、ごく緩やかにとどまる」見通し

21年の三重県経済は、各種政策効果や海外に対することが盛り込まれた。21年は、これらの施策が引き続き消費の押上げに寄与するものの、その効果は段階的に剥落していくこと、雇用・賃金の弱い動きが続くことから、個人消費は持ち直しが続くものの、全体としては緩やかにとどまる」とみられる。

加経済対策では、G.O.T.O.トラベルは「分散化旅行」策と合わせて来年6月末まで延長するも段階的に見直しされること、G.O.T.O.インボトはプレミアム率を下げて食事券を追加発行することが盛り込まれた。21年は、これらの施策が引き続き消費の押上げに寄与するものの、その効果は段階的に剥落していくこと、雇用・賃金の弱い動きが続くことから、個人消費は持ち直しが続くものの、全体としては緩やかにとどまる」とみられる。

生産活動は半導体や自動車などに牽引され緩やかに持ち直す。各種政策効果が消費や企業の資金繰り等を支える中で、企業の業績は徐々に回復に向かうが、感染拡大防止に配慮しつつ経済活動を両立させていくことから、コロナ禍での大きな落ち込みを取り戻すほど急回復は見込みにくい。感染症や景気の先行き不透明感が強い中、企業の設備投資は慎重姿勢が続き低調に推移する。雇用者数は概ね維持されるものの、新規雇用や賃金は弱い動きが続く。個人消費は持ち直すも、政策の急回復は見込みにくい。感染症や景気の先行き不透明感が強い中、企業の設備投資は慎重姿勢が続き低調に推移する。雇用者数は概ね維持されるものの、新規雇用や賃金は弱い動きが続く。個人消費は持ち直すも、政策



21年は、「第9回太平洋・島サミット」と「三重とこわか国体・三重とこわか大会」が県内で開催される。島サミットは日本を含む19か国・地域の首脳等が集まり、例年5月に開催され

るが開催日は未定。国体は、感染防止の観点から開閉会式は当初予定より参加者の規模を大幅に縮小して史上初のオンライン開催にする。集客や地域のPRの場として期待できるイベントだったが、開催方法や規模の見直しが図られる。当初期待されていた経済効果の縮小が想定されるが、ニユーノーマル下における大規模イベントの開催を成功させられれば、新时代のMICEやスポーツイベントの誘致などに優位となるだろう。